

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月13日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Toell Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 みち
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部門長 山中 正幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部門長 山中 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成22年 5月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 5月1日 至平成23年 4月30日
売上高(千円)	9,378,154	10,535,131	21,347,682
経常利益(千円)	383,698	497,882	1,165,139
四半期(当期)純利益(千円)	157,695	267,118	547,970
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,983	264,023	493,671
純資産額(千円)	9,045,793	9,494,941	9,425,465
総資産額(千円)	19,442,325	20,107,141	20,411,663
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.12	13.76	28.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.5	47.2	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,158,899	750,532	2,287,205
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	513,617	595,209	1,155,904
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	509,826	500,383	917,489
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,151,055	1,876,059	2,232,456

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.71	5.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災により落ち込みましたが、サプライチェーンの建て直しに伴い上向きの動きが見られるようになりました。しかし、その後に発生したタイ国での洪水被害が日本企業へ与えた打撃や欧州通貨危機は、国内経済環境に大きく影響を与えています。

このような状況のもと、当社グループは3月に発生しました震災以降の放射能漏洩問題に端を発した飲料水への再認識や、一部水道水からの放射性物質の検出による乳幼児への摂取制限のために、「安全」「安心」なボトルウォーターへの関心が急激に高まり、第2四半期累計期間ではボトルウォーターの販売数量は前年同期比47.3%増となり、期初に設定した業績予想の上方修正に寄与いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,535百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益553百万円（前年同四半期比26.0%増）、経常利益497百万円（前年同四半期比29.8%増）、四半期純利益267百万円（前年同四半期比69.4%増）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

LPガス部門

震災の影響による電力供給不足情報は、エネルギー全体の節約志向をもたらしましたが、LPガスの販売数量の拡販に注力した結果、前年同四半期並みの数量実績を確保しました。原価については上半期の輸入価格が1トン当たり約200ドル高騰したことにより増加いたしました。この結果、売上高は7,480百万円（前年同四半期比1.3%増）となり、セグメント利益は766百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

ウォーター部門

震災発生による放射能漏洩飛散のニュースが与える消費者への心理的不安は、9ヶ月を経た現在でも衰えず、飲料水への「安全」「安心」を求める結果からボトルウォーターへの新規注文件数は前年同四半期比6.4倍となりました。「安全」「安心」に加えて、いつでも温水と冷水が利用できる「利便性」が認知されたことも新規顧客の増加の原因になっております。

この結果、売上高は3,054百万円（前年同四半期比53.1%増）となり、セグメント利益は685百万円（前年同四半期比104.6%増）となりました。

(特記事項)

当社が保有する土地、倉庫スペース等の資産の有効活用から始めた水耕栽培による植物生産は、金沢区鳥浜での栽培に成功し、厚木工場内に「厚木グリーンファーム」として大型の植物工場を完成させ12月には出荷する予定であります。

また、大町工場内には養殖工場として「とらふぐ」の育成施設を建設中で、試験飼育を開始いたします。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期に比べ274百万円減少し、1,876百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比408百万円減少し、750百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益の増加142百万円があったものの、売上債権の減少額が199百万円減少、営業権償却の減少159百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期比81百万円増加し、595百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出の増加68百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期比9百万円減少し、500百万円となりました。

これは、長期借入れによる収入の増加100百万円があったものの、長期借入金の返済による支出の増加132百万円があったこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,415,040	19,415,040	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株 (注)
計	19,415,040	19,415,040	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日		19,415,040		555,282		1,248,404

(6) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ミナックス	神奈川県横浜市港北区高田東4丁目3-4	2,929,800	15.09
(株)MONY	神奈川県横浜市港北区大倉山1丁目5-24	1,752,000	9.02
中田 みち	神奈川県横浜市港北区	1,216,480	6.26
稲永 満	静岡県伊東市	1,066,960	5.49
稲永 修	神奈川県横浜市港北区	951,680	4.90
敷地 みか	神奈川県横浜市港北区	899,720	4.63
稲永 稔	神奈川県茅ヶ崎市	757,880	3.90
千葉 久男	神奈川県大和市	447,240	2.30
岩谷産業(株)	大阪府大阪市中央区本町3丁目6-4	432,000	2.22
日下 みな	神奈川県横浜市都筑区	401,280	2.06
計	-	10,855,040	55.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,388,000	19,388	同上
単元未満株式	普通株式 19,040	-	同上
発行済株式総数	19,415,040	-	-
総株主の議決権	-	19,388	-

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名または 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北区高 田西一丁目5番21号	8,000	-	8,000	0.04
計	-	8,000	-	8,000	0.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役	横倉 千代勝	昭和17年 1月11日生	昭和35年4月 富士精密株式会社入社 昭和38年3月 日産自動車株式会社入社 昭和56年11月 池田物産株式会社入社 平成元年12月 同社品質保証部部長 平成12年6月 (財)JIA-QAセ ンター委託審査員 (財)ガス機器検査協 会委託講師 平成23年8月 当社監査役(現任)	(注)	-	平成23年 8月3日

- (注) 1. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成27年4月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
2. 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
監査役	西本 紀男	平成23年8月3日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,232,456	1,876,059
受取手形及び売掛金	3,067,094	2,540,557
商品及び製品	1,014,541	1,022,217
仕掛品	4,249	4,791
貯蔵品	147,809	91,872
その他	759,553	333,093
貸倒引当金	20,879	19,920
流動資産合計	7,204,824	5,848,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,314,778	2,659,575
機械装置及び運搬具(純額)	1,468,476	1,422,110
土地	5,144,503	5,144,503
リース資産(純額)	1,368,268	1,849,283
その他(純額)	243,341	132,602
有形固定資産合計	10,539,368	11,208,074
無形固定資産		
営業権	854,394	1,180,064
その他	118,354	97,081
無形固定資産合計	972,748	1,277,145
投資その他の資産		
その他	1,772,932	1,849,118
貸倒引当金	104,193	96,461
投資その他の資産合計	1,668,739	1,752,656
固定資産合計	13,180,856	14,237,877
繰延資産	25,982	20,592
資産合計	20,411,663	20,107,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,052,266	1,433,963
短期借入金	250,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	991,104	1,003,075
未払法人税等	281,824	232,791
賞与引当金	133,825	141,001
役員賞与引当金	30,000	15,000
その他	2,206,600	2,341,702
流動負債合計	5,945,621	5,467,533
固定負債		
社債	1,480,000	1,380,000
長期借入金	1,425,573	1,340,236
長期未払金	206,015	86,191
退職給付引当金	235,199	245,068
役員退職慰労引当金	480,856	491,479
その他	1,212,933	1,601,692
固定負債合計	5,040,577	5,144,667
負債合計	10,986,198	10,612,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,282	555,282
資本剰余金	1,272,666	1,272,666
利益剰余金	7,559,026	7,632,064
自己株式	2,412	2,879
株主資本合計	9,384,562	9,457,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,902	37,807
その他の包括利益累計額合計	40,902	37,807
純資産合計	9,425,465	9,494,941
負債純資産合計	20,411,663	20,107,141

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
売上高	9,378,154	10,535,131
売上原価	5,332,728	6,060,049
売上総利益	4,045,425	4,475,082
販売費及び一般管理費	3,605,805	3,921,365
営業利益	439,620	553,716
営業外収益		
受取利息	13,153	7,045
受取配当金	3,636	3,667
賃貸収入	9,985	14,081
スクラップ売却収入	15,018	16,070
その他	22,067	15,708
営業外収益合計	63,861	56,573
営業外費用		
支払利息	59,186	61,290
為替差損	27,321	13,802
その他	33,275	37,315
営業外費用合計	119,783	112,407
経常利益	383,698	497,882
特別利益		
固定資産売却益	316	53
特別利益合計	316	53
特別損失		
投資有価証券評価損	8,860	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,588	-
特別損失合計	28,449	-
税金等調整前四半期純利益	355,565	497,936
法人税、住民税及び事業税	188,851	224,831
法人税等調整額	9,018	5,985
法人税等合計	197,870	230,817
少数株主損益調整前四半期純利益	157,695	267,118
四半期純利益	157,695	267,118

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	157,695	267,118
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	43,712	3,095
その他の包括利益合計	43,712	3,095
四半期包括利益	113,983	264,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,983	264,023
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	355,565	497,936
減価償却費	410,282	471,801
営業権償却	391,235	231,431
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	8,691
賞与引当金の増減額(は減少)	3,650	7,176
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,477	9,869
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,404	10,622
受取利息及び受取配当金	16,789	10,713
支払利息	59,186	61,290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,588	-
有形固定資産売却損益(は益)	316	53
売上債権の増減額(は増加)	727,221	528,069
たな卸資産の増減額(は増加)	21,446	47,716
仕入債務の増減額(は減少)	601,260	618,054
割賦未払金の増減額(は減少)	9,391	3,447
未払金の増減額(は減少)	25,524	71,510
預り金の増減額(は減少)	18,978	23,685
その他	14,814	64,536
小計	1,382,917	1,065,219
利息及び配当金の受取額	6,524	10,628
利息の支払額	52,803	58,983
法人税等の還付額	-	1,759
法人税等の支払額	177,738	268,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,158,899	750,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	206,943	275,042
有形固定資産の売却による収入	2,163	783
無形固定資産の取得による支出	301,725	318,584
投資有価証券の取得による支出	48,894	569
関係会社株式の売却による収入	-	490
貸付けによる支出	10,680	31,760
貸付金の回収による収入	34,611	50,872
保険積立金の解約による収入	3,171	6,421
保険積立金の積立による支出	14,585	9,736
その他	29,264	18,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	513,617	595,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	50,000
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	440,849	573,366
社債の償還による支出	100,000	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	114,251	181,623
自己株式の取得による支出	316	466
配当金の支払額	194,409	194,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	509,826	500,383

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,482	11,337
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,972	356,397
現金及び現金同等物の期首残高	2,039,082	2,232,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,151,055	1,876,059

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
偶発債務	偶発債務
(1)借入債務に係る債務保証	(1)借入債務に係る債務保証
従業員2名	従業員2名
34,559千円	33,888千円
合計	合計
34,559	33,888
(2)割賦購入債務に係る担保買取予約	(2)割賦購入債務に係る担保買取予約
取引先(株)高柳商店	取引先(株)高柳商店
24,372	20,310
合計	合計
24,372	20,310

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当・賞与	給与手当・賞与
737,069千円	780,222千円
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
122,214	126,582
役員賞与引当金繰入額	役員賞与引当金繰入額
15,000	15,000
退職給付費用	退職給付費用
32,097	37,284
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
30,404	45,727
減価償却費	減価償却費
202,904	211,210
営業権償却	営業権償却
391,235	231,431
販売促進費	販売促進費
348,297	330,780

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)
現金及び預金勘定 2,151,055 千円	現金及び預金勘定 1,876,059 千円
現金及び現金同等物 2,151,055	現金及び現金同等物 1,876,059

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 取締役会	普通株式	194,094	10	平成22年4月30日	平成22年7月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 取締役会	普通株式	194,080	10	平成23年4月30日	平成23年7月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,383,296	1,994,857	9,378,154	-	9,378,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,114	-	15,114	(15,114)	-
計	7,398,411	1,994,857	9,393,268	(15,114)	9,378,154
セグメント利益	949,135	335,140	1,284,276	(844,655)	439,620

(注)1. セグメント利益の調整額 844,655千円には、セグメント間取引消去 15,114千円と全社費用 829,541千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,480,968	3,054,162	10,535,131	-	10,535,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,047	-	23,047	(23,047)	-
計	7,504,015	3,054,162	10,558,178	(23,047)	10,535,131
セグメント利益	766,133	685,617	1,451,750	(898,033)	553,716

(注)1. セグメント利益の調整額 898,033千円には、セグメント間取引消去 23,047千円と全社費用 874,986千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円12銭	13円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	157,695	267,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	157,695	267,118
普通株式の期中平均株式数(株)	19,408,689	19,407,675

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月8日

株式会社トーエル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。